

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

全労連と国民春闘共闘委員会は、最低賃金の引き上げと全国一律制の実現に向けて取り組みをすすめてきました。そのなかで、中小企業の経営者団体などとの懇談などで出されるのは中小企業の「体力」の問題です。

日本の企業で中小企業が占める割合は99.7%で、約7割の労働者が中小企業で働いています。2019年10月に実施された消費税増税と重い社会保険料負担に新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。

企業と家計の両方の活力を取り戻して、地域経済の「好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正な取引ルールの確立や中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充と合わせて、コロナ禍のもとで厳しい経営環境を改善するための緊急支援の継続・強化を要請します。また、中小の事業者に重くのしかかる消費税の税率引き下げとインボイス制度を中止することを求めます。

【要請事項】

- 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
- コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正すること。
- 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
- 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
- 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
- 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めるこ。外形標準課税制度は導入しないこと。
- 持続化給付金、家賃支援給付金の申請を新型コロナ感染が収束するまで延長すること。
- 持続化給付金の事業規模に合わせた2度目の支給、家賃支援給付金も2度目の支給を行うこと。

2021年3月15日

(団体・法人名及び住所)	新潟市中央区西堀通3-799カカリア200号 新潟県労働組合総連合
(代表者名)	議長 藤田孝一

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・国民春闘共闘委員会

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充による経済好循環の実現を求める要請

(26 団体分)

	団体名
1	新潟県労働組合総連合
2	全日本建設交運一般労働組合 新潟県本部 建交労全国鉄道新潟地域本部
3	全日本建設交運一般労働組合 新潟県本部 建交労新潟県トラック部会
4	全日本建設交運一般労働組合 新潟県本部 建交労新潟事業団支部
5	全日本年金者組合新潟県本部
6	自治労連新潟県事務所
7	自治労連/新潟県公務公共一般労働組合
8	新潟県労連ユニオン
9	新潟地区労働組合総連合
10	中越地区労働組合総連合
11	上越地区労働組合総連合
12	全医労犀潟支部
13	国鉄労働組合 新潟地方本部
14	新潟県私立学校教職員組合連合
15	日本国民救済会 新潟県本部
16	新潟県生活と健康を守る会連合会
17	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟 新潟県本部
18	新潟民医連労働組合
19	阿賀地区労働組合総連合
20	新潟民医連労働組合 下越病院支部
21	新潟医療生協労働組合
22	全日本年金者組合新潟県本部聖籠支部
23	全日本年金者組合新潟県本部新発田支部
24	全日本年金者組合西蒲原支部
25	全日本年金者組合胎内支部
26	全日本年金者組合上越支部